

江 東 区 公 報

告 示

目 次

◎告 示
平成29年度下半期の財政状況の公表について(188) 1

◎江東区告示第188号

江東区財政状況の公表に関する条例（昭和39年3月江東区条例第5号）に基づき、平成29年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

平成30年6月21日

江東区長 山 崎 孝 明

[別紙]

平成29年度下半期の財政状況 ～江東区～

1 平成30年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

本区は、50万人都市としての多様な行政需要への対応や、開催が迫る東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）成功に向けた準備とその先のレガシー構築が求められています。全庁一丸となって、高度化・複雑化するこれらの区政課題に取り組み、区民の負託に応じていく必要があることから、以下の方針により予算を編成しました。

- ① 50万人都市としての多様な行政需要や、東京2020大会に向けた準備、その先のレガシー構築など、区政課題は日々高度化・複雑化している。こうした中、区政課題に的確に対応し、未来への財産を残していくため、「江東区長期計画」（後期）で掲げた目標を確実に達成するとともに、柔軟な発想と実効性に富んだ意欲溢れる施策を充実していく。
- ② 少数精鋭の体制においても、多様な区政課題に迅速・的確に対応していくためには、事業の優先順位を見定め、その新陳代謝を促進していく必要がある。基礎自治体として担うべき本区の役割を踏まえつつ、事業の必要性や実施効果、経費の妥当性や後年度負担について不断の検証を行い、自律的に事業の見直しを図ることで、地に足付いた施策を展開していく。
- ③ 景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にあっても、安定的な行財政運営を行うため、「江東区行財政改革計画」（後期）の着実な実施のほか、職員の創意工夫のもと、多様な歳入確保策を検討・推進し、持続可能で強固な財政基盤を構築する。

(2) 予算規模

30年度予算は、強固な財政基盤を構築するとともに、50万人都市としての多様な行政需要への対応、東京2020大会に向けた準備、その先のレガシー構築を見据えた施策を打ち出し「誰もが輝くまちへ 未来への種を蒔く予算」としました。その結果、一般会計は1,929億5,200万円で、前年度比3.4%の減となりました。また、一般会計と3つの特別会計の合計は、2,913億2,400万円で、前年度比4.0%の減となりました。

<当初予算>

会計区分	30年度	29年度	比較増（△）減	増減率
一 般 会 計	1,929億5,200万円	1,996億4,200万円	△66億9,000万円	△3.4%
国民健康保険会計	542億5,600万円	631億9,900万円	△89億4,300万円	△14.2%
介護保険会計	344億6,600万円	313億9,700万円	30億6,900万円	9.8%
後期高齢者医療会計	96億5,000万円	91億3,100万円	5億1,900万円	5.7%
合 計	2,913億2,400万円	3,033億6,900万円	△120億4,500万円	△4.0%

(3) 主な事業

30年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ オリンピック・パラリンピック開催準備事業…………… 3,027 万円
〔東京2020大会への気運醸成として、競技体験イベントや大会500日前イベントを実施〕
- ・ SPORTS & SUPPORTS ブランディング推進事業…………… 2,598 万円
〔都営バスのラッピング広告や都営地下鉄につり革広告を掲載し、PRを実施〕
- ・ 長期計画進行管理事業…………… 1,499 万円
〔32年度からの10年を計画期間とする江東区新長期計画の策定に向けた基礎調査等を実施〕
- ・ 公共サイン維持管理事業…………… 1億4,837 万円
〔「江東区公共サインガイドライン・整備計画」に基づき、公共サインの撤去・再整備を実施〕
- ・ パラリンピック促進事業…………… 480 万円
〔障害者スポーツの体験やパラリンピックを題材としたアート活動等に関する経費を助成〕
- ・ 私立保育所整備事業…………… 28億4,088 万円
〔私立認可保育所等の新規開設や定員見直しなどにより、1,000人を超える定員増を実施〕
- ・ 児童向け複合施設整備事業…………… 3,506 万円
〔児童会館敷地に子ども家庭支援センター・こどもとしょかんを併設した複合施設を整備〕
- ・ がん対策推進事業…………… 319 万円
〔認定NPO法人マギーズ東京と連携し、区民向けにがんの夜間相談窓口を設置〕
- ・ 不燃ごみ資源化事業…………… 1億1,684 万円
〔不燃ごみの全量資源化について、3年間の検証結果を踏まえ本格実施〕
- ・ 地域連携型商店街事業…………… 3,200 万円
〔商店会と町会等が実行委員会を組織して行う地域の活性化に向けたイベント事業等へ補助を実施〕
- ・ 公園等管理運営官民連携事業…………… 2,250 万円
〔若洲公園の再整備に向け Park-PFI の活用を想定し、官民連携手法の導入調査等を実施〕
- ・ 不燃化特区推進事業…………… 2億1,337 万円
〔老朽建築物からの住替え助成を開始するほか、不燃化特区におけるまちづくり方針を策定〕
- ・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業…………… 4,119 万円
〔全小・中学校等で世界の国旗・国歌に関する講演会を行うほか、世界の国旗を学習に活用〕
- ・ 外国人講師派遣事業…………… 2億638 万円
〔外国語教育充実のため、区立小学校等への外国人講師の派遣時間数を拡充〕

(4) 行財政改革の推進

本区では、「江東区行財政改革計画」（後期）に基づき、未来の江東づくりに向けた強固な基盤を築くための不断の行財政改革に取り組んでいます。30年度予算に反映させた主な項目は以下のとおりです。

① 行政評価システムの運用

「行政評価システム」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いました。その結果、「見直し」9事業、「廃止」44事業（事務事業統合等を含む。）のほか、目標達成に必要な「レベルアップ」75事業（国民健康保険会計1事業及び介護保険会計2事業を含む。）、「新規」32事業（国民健康保険会計9事業及び介護保険会計1事業を含む。）の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、30年度の主な「見直し」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 区立保育園の民営化…………… 3,260 万円
- ・ 小学校校舎維持管理事業の見直し…………… 2,828 万円
- ・ 食事サービス事業の見直し…………… 1,592 万円

② 職員体制の改革

27年度から31年度までを期間とした定員適正化計画を策定し、簡素で効率的な体制を引き続き堅持しつつ、必要な人材の確保については積極的かつ計画的な採用を行っております。また、同計画においては、26年度の職員数2,755人を現状値とし、31年度において維持する計画を定めています。30年度は、執行体制の見直しや退職不補充により、30人の減員として予算に反映させました。

③ 組織・機構改革

時代にあった区民サービスの提供と柔軟で簡素な組織への転換を図るため、機動的な組織の再編や、区民にわかりやすい組織構成に努めています。30年度の主な組織改正は以下のとおりです。

- ・ 社会保障・税番号制度の総合調整のため、情報システム課にシステム調整・番号制度担当係長を新設

- ・ 江東ブランドを核とした区内企業の国内外への情報発信と販路開拓支援を図るため、経済課に販路開拓担当係長を新設
 - ・ 健康増進計画、がん対策推進計画及び食育推進計画の改定に向け、健康推進課に計画策定担当係長を新設
 - ・ 保育待機児童解消対応として保育所整備を図るため、保育計画課に調整担当係長を新設
 - ・ 東京2020大会の新設施設や仮設建築物の審査・検査に対応するため、建築課にオリンピック・パラリンピック施設指導担当係長を新設
- ④ 事業運営手法の改革
財政負担を軽減しつつ、多様化する区民ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入や施設の民営化、業務委託など積極的に事業運営手法の改革を図っています。30年度の主な取組みは以下のとおりです。
- ・ 亀戸福祉会館及び亀戸第二児童館の管理運営に指定管理者制度を導入
 - ・ 南砂第四保育園の民営化の実施
 - ・ 小名木川第二保育園及び亀高第二保育園の給食調理業務に民間委託を導入
- ⑤ 歳入確保に向けた取組み
区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員の活用により収納強化に努めており、30年度もこうした取組みや口座振替の勧奨等を継続します。また、歳入確保策として広告事業を推進しており、30年度において約1,400万円の財政効果を見込んでいます。
- ⑥ 区有財産の有効活用
既に役割を終えたものや社会状況に適合しない施設については、廃止を含め検討するとともに、他の施設への転用や売却など、跡地の有効活用を図っています。30年度においては、以下の活用等を予定しています。
- ・ 第二砂町小学校及び枝川幼稚園の改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎として活用
 - ・ 第五大島小学校及び香取小学校の改築となでこ幼稚園の改修に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
 - ・ 東砂自転車保管場所の跡地を活用し、私立認可保育所を整備
 - ・ 児童会館の敷地を活用し、子ども家庭支援センターとこどもとしょかんを併設した児童向け複合施設及び特別養護老人ホームの整備に着手

2 平成29年度予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

29年10月から30年3月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。

29年度一般会計は、29年10月に第2号、30年3月に第3号の補正を行いました。このうち、補正予算（第3号）においては、決算を見通して不用額の一部を翌年度以降の財源として基金へ積み立てるなど、将来負担に備えた編成を行いました。

なお、29年度における各会計の補正回数は、一般会計については3回、特別会計である国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計については1回です。

(平成30年3月31日現在)

会計区分	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	支出率 (%)
一 般 会 計	206,447,865,000	175,387,936,437	85.0	149,736,895,804	72.5
国民健康保険会計	58,662,000,000	53,571,726,837	91.3	51,511,859,614	87.8
介護保険会計	31,440,000,000	30,405,417,972	96.7	27,528,943,402	87.6
後期高齢者医療会計	9,118,000,000	8,736,997,226	95.8	8,975,808,605	98.4
合 計	305,667,865,000	268,102,078,472	87.7	237,753,507,425	77.8

※一般会計の予算現額には、平成28年度からの繰越明許費繰越額（36,865,000円）を含む。

(2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

① 補正予算 (第 2 号)

(平成 29 年 10 月 25 日 第 3 回区議会定例会議決・25 億 8,700 万円の増額補正)

- ・ 財政調整基金積立金……………11 億 1,971 万円
- ・ 公共施設建設基金積立金……………5 億 670 万円
- ・ 学校施設改築等基金積立金……………4 億 6,107 万円

② 補正予算 (第 3 号)

(平成 30 年 3 月 14 日 第 1 回区議会定例会議決・40 億 9,500 万円の増額補正)

- ・ 公共施設建設基金積立金……………147 億 9,623 万円
- ・ 国民健康保険会計繰出金……………△18 億 8,909 万円
- ・ 民間建築物耐震促進事業……………△8 億 4,063 万円

(3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区 分	数 量	金 額 (円)	構 成 比 (%)
土 地	1,454,628.98 m ²	378,603,633,000	54.8
建 物	946,598.06 m ²	176,250,056,000	25.5
基 金	20 基金	117,014,857,438	17.0
工 作 物		7,558,615,000	1.1
物 品	3,788 点	4,727,792,611	0.7
有価証券等		4,397,020,392	0.6
貸 付 金		1,149,080,989	0.2
立 木	6,593 本	628,145,000	0.1
合 計	—	690,329,200,430	100.0

区民一人当たり	1,341,664
---------	-----------

(4) 基金現在高

30年3月31日現在の区の基金残高は下表のとおりです。20基金のうち、剰余金や財産売却収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」（12基金）と子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」（8基金）があります。

(平成30年3月31日現在)

積立基金	金額(円)	定額運用基金	金額(円)
財政調整基金	31,945,064,439	用地取得基金	6,000,000,000
減債基金	5,774,926,191	中小企業融資基金	4,200,000,000
公共施設建設基金	41,248,608,711	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000
防災基金	3,554,012,757	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000
学校施設改築等基金	12,779,820,999	私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000
文化・スポーツ振興基金	2,115,425	用品調達基金	15,000,000
東京オリンピック・パラリンピック基金	467,630,000	公共料金支払基金	400,000,000
みどり・温暖化対策基金	381,857,837	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000
エコ・リサイクル基金	1,163,128,616		
地下鉄8号線建設基金	4,000,000,000		
区営住宅整備基金	1,486,688,161		
介護給付費準備基金	3,396,004,302		
合計	106,199,857,438	合計	10,815,000,000

(5) 区債現在高

30年3月31日現在の区債残高は下表のとおりです。また、出納整理期間に義務教育施設の整備等に係る区債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一時借入金」は、30年3月31日現在ありません。

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年9月30日 現在高	30年3月31日 現在高
教育事業	21,964,759	21,271,227	20,782,974
庁舎等	3,443,614	3,335,289	3,226,818
厚生福祉事業	2,302,844	2,255,878	2,269,633
土木事業	2,640,491	2,016,673	1,989,777
保健衛生事業	800,000	800,000	0
合計	31,151,708	29,679,067	28,269,202

(6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近な特別区民税について見ると、下表のとおりになります。

	区民税調定額 (千円)	人口 (人)	1人当たり 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり 負担額 (円)
30年3月31日現在	47,170,190	514,532	91,676	264,416	178,394
29年3月31日現在	46,623,920	508,320	91,722	259,725	179,513
比較増減	546,270	6,212	△46	4,691	△1,119